事業概要【eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決】 推進当初

申請者	新潟県長岡市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	79,191千円(14,037千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的(効果)	・eスポーツを契機として、若者を中心とした関係人口・交流人口・高度なデジタル技術を有する人材の発掘・育成し、地域の担し・地域所得を向上させる取組として新たな産業の創出を図り、B)手不足の解消を図る。	
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○官民連携によりeスポーツを活用した山積する地域課長について検討する協議会の運営(委託料等)800千円・アクションプランに基づくPDCA検証・企業サポーター獲得に向けたニーズ調査等 ○持続可能な地域づくりを担う人材の発掘・育成(委託1,150千円・ターゲット別eスポーツ講座の開催(委託料)・大学や地域活動団体へ地域課題をテーマとするイベントングPC無償貸与(賃借料等) ○eスポーツ環境の管理(賃借料等)2,986千円・常設型eスポーツPC(e-GATE)の維持・eスポーツ環境を活用した普及啓発 ○参加者層の裾野を広げる体験会・大規模大会の開催補助金等)9,101千円・オフライン大会の開催、高齢者・障害者向け体験会の開・地域活動団体へeスポーツイベント開催経費の一部を助	### (委託料、 (委託料、 催	体験·対戦
KPI ※カッコ内の数値は最終事業 年度までの「KPI増加分の累 計」の目標値	①デジタル人材の発掘、育成人数(目標値+28人) ②大会参加者及び来場者数、体験者数(目標値+3,900) ③体験会への高齢者(65歳以上)の参加者数(目標値+		https://www.youtube.com/live/6t kgWizkRj0?si=A6GpwRUVcvUQES Pq https://www.city.nagaoka.niigata. jp/shisei/cate11/senryaku/index. html

【実施計画作成に当たっての留意事項】

①左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容、右側には**変更した部分を赤文字にしたうえで**今回申請する内容を記載してください。

②右側と左側で内容の変更が無い場合には、単独・広域の選択、各年度の経費内訳のソフト事業経費、ハード事業経費(加えて広域連携事業の場合は、連携地方公共団体の欄)以外については左側の記載を省略することが可能です。なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)

2. 交付対象事業の名称等

		X 42 11 11 11							
単独広域					交付	対象事業の	名称		
単独									
事業	類型		後継事業	事業分野 (大項目)				事業分野 (詳細)	事業分野 ×
事業	実施期間	交	付決定日	から	年	月	Ē	まで	

3. 地域再生計画の名称等

			地域再生計画(の名称				認定(初回)
地域再生計画の区域								
計画期間	地域再生計画の認定の日	から	年	月	日言	まで		

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2025年度交付金 対象事業経費	2023年度文刊並申請 額 (左記の1/2)
1	新潟県	長岡市	15202	31,340千円	15,670千円
		計		31,340千円	15,670千円

1. 申請者情報 継続•変更 継続 市区町村等名 長岡市 都道府県名 新潟県 也方公共団体コード 15202 事業開始年度 2023年度 責任者役職 地域プロジェクト 担当課長 担当部局名 地域振興戦略部 責任者名 関 和仁 担当者名 メールアドレス gnagaoka@city.nagaoka.lg.jp 岩本 操 電話番号 0258-39-2515

2. 交付対象事業の名称等

単独広域		交付対象事業の名称											
単独	eスポ-	スポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決											
事業	類型	横展開型	後継事業	×	事業			まち	っづくり		Inil	事業分野 (詳細)	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野
事業	実施期間	<mark>間</mark> 交·	付決定日		から	2028	年	3	月	31	日	まで	

3. 地域再生計画の名称等

	地域再生計画の名称										
eスポーツを活用した地は	eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決								第67回		
地域再生計画の区域	新潟県長岡市の全域										
計画期間	地域再生計画の認定の日	から	2028	年	3	月	31	日	まで		

< 入力チェック >

有識者対 (先駆)	象 有識者対象 (Society5.0)		事業費	増額上限	地域再生計画	ム 攻 建携 の ト限額	注意
-	-	0	_	_	0	ı	・地域再生計画の変更認定申請又は軽微な変更の報告が必要と なります。

< 変更状況確認欄 > ※変更(軽微以外)の申請及び軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日 軽微変更報告日

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2025年度交付金 対象事業経費	2020年度文刊並申請 額 (左記の1/2)	今回交付申請額	増額上限 確認欄
- 1	新潟県	長岡市	15202	14,037千円	7,018千円	7,018千円	I
		計		14,037千円	7,018千円	7,018千円	_

4. 交付対象事業の背景・概要
A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)
B. 地方創生の実現における構造的な課題
C. 交付対象事業の概要
(デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)
(C-1)マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合
D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても
(アンアル政制の事業、の沿角人はその自及寺を推進す。の状態を事業に自めの場合には、当該状態が構造的な課題の群人に引予する年間についても 必ず記載)
E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)
では、大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載
The second of th

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

・本市の人口は、1995年の約29万3千人をピークに、その後は減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の調査では、今後も人口減少は続き、2045年には総人口が約20万8千人と推計されている。特に、山古志、栃尾、寺泊などの過疎高齢化が進む地域の減少幅が著しく、人口減少・高齢化の進展による担い手不足で集落機能や地域の活力低下が懸念されている。こうした背景から、令和2年3月に、長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略/人口ビジョン~長岡リジュベネーション~長岡若返り戦略を策定し、将来を担う「若者」を地方創生の主役に捉え、若者が持つ様々な個性と力を活かし、伸ばし、生き生きと活躍するその「志」を大切にし、長岡人の心に息づく「米百俵」の精神で、10年20年先の長期的な視点に立った未来を担う次世代に投資する政策を進めている。一方、今後の持続可能な地域づくりを進めるうえで、デジタル社会の形成は不可欠であり、過疎高齢化が進む地域においては、デジタルに対する苦手意識があり、デジタルデバイド(情報格差)が生じている。このような中、年齢、性別、障害の有無、エリアの垣根無く楽しめる新たなデジタルコンテンツとして注目を集め、年々競技人口が増加している「eスポーツ」を本市の象徴として位置づけ、地域全体に普及させることで若者を中心とした関係人口・交流人口の創出・拡大が図られ、さらには多世代でも楽しめる多様なコンテンツを整備し、高齢者の社会参画への切っ掛けづくりやデジタルデバイドの解消につなげていくことが重要である。これにより、誰もが安心して暮らせる環境を整え、「地域住民が安全・安心に住み続けられる地域」、「地域の個性を活かし、将来に向けた新たな価値を生み出していく地域」、「新たな産業が創出される地域」を目指すものである。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

(1)過疎高齢地域では、若い世代の地域外への流出が続き、除雪、農地保全、道普請、コミュニティ活動等を担う人材不足が顕在化している。これに加え、コロナ禍により地域への新たな人の流れや地域内交流が停滞しており、地域住民の活力が低下している。今後も劇的な人口増が見込めない中、地域住民の張り合い(生きがい)作りや地域活性化を図るうえで、市外からの交流人口や地域住民とより深く関わりを持つ関係人口の創出・拡大は、集落機能を維持するうえで不可欠である。

(2)スマートフォンやパソコン等のデジタルデバイスが普及する一方で、多くの高齢者は、デジタル環境への苦手意識があるため、防災情報や生活情報の取得など、日々の生活において各種情報の取得に際し格差が生じている。まずはデジタルへの苦手意識を払拭し、触れる機会を積極的に提供していく必要があり、その手段として手軽に楽しめるデジタルコンテンツ「eスポーツ」は効果的なものと考える。

(3)持続可能な地域づくりを進めるうえで、地域の担い手確保は必要不可欠となっているが、現状は、少子高齢化や若者の市外への流出など、地域内人口が著しく減少傾向にある。今後より一層デジタル化が進む中、様々な地域課題をDXを活用して解決していくうえで、高度なデジタル技術を有する人材の発掘、育成が急務となっている。

(4)若者の市外流出の要因の一つとして考えられるのが、地域内に稼げる仕組みが無いことが考えられる。そこで、地域住民が継続的に地域に住み続け、やりがいや生きがいを感じていただけるよう、地域所得を向上させる取り組みとして本事業を契機に新たな産業の創出を図る。

C、交付対象事業の概要

(デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)

○eスポーツを単なる「ゲーム」ではなく、新たな価値として捉え、山積する地域課題解決の新たな手法として位置付けていくもの。また、本事業は、官民連携の組織を設置し、民間の新たな視点を取り入れた「eスポーツを活用した地域課題の解決」を目指していくもの。

(1)(仮称)eスポーツ官民連携推進協議会の設置

・地域住民や民間企業(IT、ものづくり系)、eスポーツ団体(市内)、4大学1高専、行政等で組織する官民連携協議会を設置し、eスポーツを契機とした関 係交流人口の創出・拡大や高齢者の社会参画など、山積する地域課題の解決について検討を行うもの。

(2)地域を担うデジタル人材の発掘、育成

・地域住民や外部人材を対象に、講座やワークショップ、シンポジウム等を通じて、今後の持続可能な地域づくりを担うデジタル人材の発掘、育成を行い、事業推進においては民間が主導となる継続的な自立・自走の仕組みを構築するとともに、地域課題の解決を担う人材を養成する。

(3)施設、設備等の環境整備

・常設型のeスポーツの設備や通信環境を整備し、いつでも、だれでも、気軽にeスポーツに親しめる環境整備を行い、本市が県内の「eスポーツを活用し =課題解決」に取り組む先導的な役割を担っていく。

(4)体験会の開催、大会誘致

・「eスポーツ」は、近年オリンピック種目の候補に挙がるなど、老若男女問わず年々競技人口が増加し、全国的に普及が進み体験会や民間企業が参入し、実況や解説を交えた熱狂的な大会が催されている。体験会や大会の開催にあたっては、全国から多くの交流人口が見込まれるため、実施にあたって多世代に親しまれるコンテンツを選択し、多様なターゲット層に合わせた体験会や全国規模の大会誘致等を行う。併せて、民間主導の運営体制を構築し、本事業終了後も継続的に事業を推進できる体制を整え、将来的には新たな産業創出につなげていく。

(C-1)マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合

D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する埋由

デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても、ず記載)

(1)官民連携推進協議会の設置

・様々な地域課題を官民連携で解決する基盤ができることで、民間ならではの新たな視点が加わり、効果的かつ、効率的な手法により、地域課題が解決され、地域住民が安全・安心に住み続ける地域に寄与できる。

(2)デジタル人材の発掘・育成

・来るデジタル社会の形成において、人口減少、少子高齢化が進む過疎高齢地域の担い手になり得る人材として、様々な地域課題を高度なデジタルの視点で解決していくことが可能となり、将来的には地域の担い手の中心となる人材が確保できる。

(3)eスポーツ環境の整備

・eスポーツは、オンライン環境を利用した対戦型やオフラインで楽しめる自転車等を使ったフィジカル型、体を動かしながらプレイする活動型などに大別される。これら様々なターゲット層に合わせたコンテンツを活用し、「いつでも」、「だれでも」、「気軽」にデジタル環境に触れる機会を提供することにより、デジタルデバイドやデジタルへの苦手意識の解消、高齢者のフレイル予防・生きがいづくりや若者・子どもたちが地域に愛着や誇りを感じ、アイデンティティの醸成に寄与できる。

(4)体験会、大会誘致

・全国規模の大型大会の誘致や民間と連携した大会を開催することで、これまでにない新たな人の流れや交流人口の増加に寄与する。また、地域住民と来場者との相互交流が生まれ、長岡ファンや関係人口の獲得につながる。さらに地域全体を巻き込んだ経済効果が期待でき、地域全体の活性化に寄与

E. 事業設計の根拠

(地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか

・日本eスポーツ白書2022(日本eスポーツ連合刊行)によると、2021年のeスポーツの市場規模は約78億円となり、2022年以降は年20%以上の成長率が 見込まれ、2025年には180億円に上ると推計、その約6割がスポンサーシップとなっている。さらに、動画視聴や試合観戦などのいわゆるファン数は、2021 年に743万人で2025年には1,200万人と予測されており、成長産業として今後も期待できるコンテンツである。

F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載

5. 地方版総合戦略の策定状況

		地方版総合戦略の計画期間・基本目標															
地方公共団体名		現行の地方版総合戦略									次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)						
	年	月	日 ~	2025	年	月	日	2025	年	月	日 ~	2030	年	月	Ш		
新潟県長岡市								し続けら	れるよ 福祉の	誰もが、で う、地域共 増進を図り	生社会を	目指し	た支援	体制を充	実させる		

6. 関連事業等の概要

(1)交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか

〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕

「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等

他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載

- (2)地域再生法の支援措置によらない独自の取組
- (3)交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における	9	用の有無										
	併用有無											
	インセンティ	ブ活用有	無 横展開型の事	事業期間を最長	5年間に延長	する場合は「マ	有」を選択					
			延長申	申請を行う(行	った)募集回							
		F	申請年度	新規	視∙継続		募集回					
企業版ふるさと納税	交付決定を の実施計画 終年度の	における最		特例部分(4			部分(5年 上限額		特例部分上限 確認欄			
	寄附を行う法	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)										
	企業版ふるさ	と納税の	地域再生計画の	名称								
	企業版ふる		:併用する場合の	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計	ŀ		
	寄附見込額									0千円		

5. 地方版総合戦略の策定状況

	地方版総合戦略の計画期間・基本目標
地方公共団体名	次期地方版総合戦略 現行の地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
	2020 年 4 月 1 日~ 2026 年 3 月 31 日 2026 年 4 月 1 日~ 2031 年 3 月 31 日
机构乐文画印	年代を問わず誰もが、できる限り住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるよう、地域共生社会を目指した支援体制を充実させることで、福祉の増進を図ります。(戦略6 安全安心)

- 6. 関連事業等の概要
- (1)交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

で付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか 〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕

「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観 光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付 金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等

他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載

- (2)地域再生法の支援措置によらない独自の取組 該当の有無
- (3)交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における	弾力措置適	用の有無	無							
	併用有無	有								
	インセンティ	ブ活用有	無 横展開型の事	業期間を最長5	年間に延長す	する場合は	「有」を選択	有		
			延長申	請を行 う (行っ						
			申請年度	新規	・継続		募集回			
		:	2024年度	糸	迷続		第1回募集			
企業版ふるさと納税	交付決定を の実施計画 終年度の			特例部分(4 目)上限額			列部分(5年 I)上限額	20,666千円	特例部分上限 確認欄	0
	寄附を行う法	人の具体的	内な見込みの程度(インセンティブを	E活用する場合	のみ記載) ① 既に答	F附を受領して	いる	
	企業版ふる	さと納税の	地域再生計画の名	<mark>A称</mark> 長岡市ま	ち・ひと・しこ	き創生事	業			
	企業版ふる	業版ふるさと納税と併用する場合の			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計	-
		寄附見:	込額	0千円	0千円	0千円	2,000千円	0千円		2,000千円

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数 年度を通じて評価指標とし てふさわしいもの)	単位	
KPI2	単位	
KPI③	単位	
KPI4	単位	

KPI①(アウトカムベース)

・eスポーツを契機に発掘・育成するデジタル人材は、持続可能な地域づくりを進めるうえで、将来的に課題解決を担う人材になり 得ることが想定されるため設定した。

【計測方法】: 講座、ワークショップ、シンポジウム等への参加者を対象に、引き続き地域活動に携わることが可能かどうかを本人 に確認する。

設定したKPIが複数年 にわたって費用対効果 KPI② を計測するのに適して いる理由・計測手法・目

標値の根拠

・大会参加者及び来場者数、体験者数は、地域への新たな人の流れを創出、関係交流人口の拡大による地域活性化が図られる ため設定した。

【計測方法】:参加者数は実際のプレイヤー、来場者数は大会会場への入場者数、体験者数は参加者数を基本にカウントする。 KPI(3)

・高齢者の体験者数は、デジタルへの苦手意識やデジタルデバイド解消につながることが期待されるため設定した。

【計測方法】:体験会への高齢者参加者(65歳以上)の人数をカウントする。

	事業開始前 (現時点)	2023年度増加分(1年目)	2024年度増加分 (2年目)	2025年度増加分 (3年目)	2026年度増加分(4年目)	2027年度増加分 (5年目)	2028年度増加分(6年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】								0.00
KPI①【①】実績 ※見込みは下線			<u>5.00</u>					5.00
KPI(2)								0.00
KPI②実績 ※見込みは下線			500.00					500.00
KPI(3)								0.00
KPI③実績 ※見込みは下線			20.00					20.00
KPI4								0.00
KPI④実績 ※見込みは下線								0.00

第2世代交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討

KPIの実績等、事業進 捗や効果検証を踏ま えた事業の見直し内

容及び考え方 ※増額又は企業版ふるさと 納税のインセンティブによる事業期間延長を行う場合

外部組織による第三者評価について

長岡市地方創生推進会議や官民連携推進協議会準備会の外部組織においては、委員各位から「地域課題に対応した取組 であり、評価できる」や「過疎高齢化だからこそ、若者が突き動かされるような熱いeスポーツ大会を開き、若者の流入を促す べき」、「長岡には足を運ぶ価値があるとか、長岡だからこそ出来る事を積み上げる」、「やるべきことをしっかりと決めて、計 |画にのせていく必要がある」などの意見・評価を受けた。

は、外部組織等の第三者 評価を実施した上での見 直し内容及び考え方を配 載すること。

●第三者評価を踏まえた事業の見直し内容及び考え方 企業版ふるさと納税の活用による4・5年目事業延長とK 第三者評価を踏まえ、4年目の自立に向けた民間主導の 企業版ふるさと納税の活用による4・5年目事業延長とKPIの設定

第三者評価を踏まえ、4年目の自立に向けた民間主導の推進体制の構築、5年目の民間主導による自立を目指す。

	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	合計
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保 されるわけではありません。		17,995千円	31,340千円	19,333千円	20,666千円	0千円	99,324千円
父付対家事業における 単位当たりコスト【②/ ①】	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円
交付対象事業における ハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における ハード事業比率【③/②】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
交付対象事業経費の増 減率【新/旧】							
増額上限確認欄							

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI(1) (アウトカムベースで、複数 年度を通じて評価指標とし てふさわしいもの)	デジタル人材の発掘、育成人数(地域課題を解決する人材)	単位	Д
KPI2	eスポーツの大会参加者及び来場者数、体験者数(関係交流人口の創出、拡大)	単位	人
KPI3	体験会への高齢者(65歳以上)の参加者数(デジタルデバイド、苦手意識の解消)	単位	人
KPI4		単位	

KPI(1)(アウトカムベース)

・eスポーツを契機に発掘・育成するデジタル人材は、持続可能な地域づくりを進めるうえで、将来的に課題解決を担う人材になり 得ることが想定されるため設定した。

【計測方法】:講座、ワークショップ、シンポジウム等への参加者を対象に、引き続き地域活動に携わることが可能かどうかを本人 に確認する。

设定したKPIが複数年 KPI(2)

わたって費用対効果 計測するのに適して

・大会参加者及び来場者数、体験者数は、地域への新たな人の流れを創出、関係交流人口の拡大による地域活性化が図られる ため設定した。

<mark>・る理由・計測手法・目 【</mark>計測方法】:参加者数は実際のプレイヤー、来場者数は大会会場への入場者数、体験者数は参加者数を基本にカウントする。 標値の根拠 KPI(3)

・高齢者の体験者数は、デジタルへの苦手意識やデジタルデバイド解消につながることが期待されるため設定した。

【計測方法】:体験会への高齢者参加者(65歳以上)の人数をカウントする。

2025年(3年目)の事業内容の変更はKPI実績の検証によるものではなく、KPI①②の対象者に個別に聞き取りを行った結果、当該 年度事業内容の変更に示した取組が必要と判断した。

	事業開始前 (現時点)	2023年度増加分 (1年目)	2024年度増加分 (2年目)	2025年度増加分 (3年目)	2026年度増加分 (4年目)	2027年度増加分 (5年目)	2028年度増加分 (6年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	0.00	5.00	5.00	5.00	6.00	7.00		28.00
KPI①【①】実績 ※見込みは下線	0.00	8.00	10.00	<u>5.00</u>	6.00	<u>7.00</u>		36.00
KPI(2)	0.00	100.00	500.00	1,000.00	1,100.00	1,200.00		3,900.00
KPI②実績 ※見込みは下線	0.00	500.00	800.00	1,000.00	1,100.00	1,200.00		4,600.00
KPI(3)	0.00	10.00	15.00	20.00	25.00	30.00		100.00
KPI ③実績 ※見込みは下線	0.00	20.00	22.00	20.00	<u>25.00</u>	30.00		117.00
KPI4								0.00
KPI④実績 ※見込みは下線								0.00
and the second s								

「2世代交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討

PIの実績等、事業進 や効果検証を踏ま た事業の見直し内

容及び考え方

載すること。

外部組織による第三者評価について

長岡市地方創生推進会議や携推進協議会の外部組織においては、委員各位から「地域課題に対応した取組であり、評価 できる」や「地域づくりに参画してくれる若者を掘り起こすには、もっと革新的な事業内容にしていく必要がある」などの意見・ 評価を受けた。 そこで、2025年度(3年目)事業では、企業サポーター獲得に向けたニーズ調査やeスポーツ関心層のマーケティング調査を

※増額又は企業版ふるさと る事業期間延長を行う場 は、外部組織等の第三者 評価を実施した上での見

直し内容及び考え方を記

●第三者評価を踏まえた事業の見直し内容及び考え方

企業版ふるさと納税の活用による4・5年目事業延長とKPIの設定

うい、事業内容のブラッシュアップを図るための基礎データの取得を行うこととする。

第三者評価を踏まえ、4年目の自立に向けた民間主導の推進体制の構築、5年目の民間主導による自立を目指す。

	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	合計
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保 されるわけではありません。	9,990千円	17,995千円	14,037千円	19,333千円	20,666千円	0千円	82,021千円
父付対家事業における 単位当たりコスト【②/ ①】	1,998.00千円	3,599.00千円	2,807.40千円	3,222.17千円	2,952.29千円	0.00千円	2,929.32千円
交付対象事業における ハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における ハード事業比率【③/②】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
交付対象事業経費の増 減率【新/旧】	1.00	1.00	0.45	1.00	1.00	0.00	0.83
増額上限確認欄	_	_	_	-	_		

8. 経費内訳

< 2023年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け									
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期	_	予算種別②	予算計上時期		予算種別③
年 月	年 月	年 月		年	月		年 	月	
交付対象事業経費	女儿认名主要	ミューナン・ナフン・コー 古 光 公	7		l	丰市** *	=1	I	9,990千円
_	父刊刈豕争耒負	とと といる とう	E貸 ————————————————————————————————————		多	素事業数 関連するKPI	計		9,990千円
1						 京建するNFI			500千円
2						関連するKPI			2,700千円
						関連するKPI			
3									2,240千円
4						関連するKPI			4,550千円
	交付対象事業費	におけるハード事業組	圣費		要	秦事業数	計		0千円
経費内訳変更の理由(事	事業の見直しを踏ま	えて、変更する理由を	具体的に記載記載る						

8. 経費内訳

< 2023年度(1年目) >

2023 年 4 月 2024 年 3 月 2023 年 4 月 当初 年 月
交付対象事業費におけるソフト事業経費 要素事業数 4 計 9
(1)官民連携推進協議会の設立に関する費用(業務委託) 関連するKPI ① ・地域課題の現状把握、課題解決に向けた考え方の共有 (2)デジタル人材養成講座の開催(業務委託) 関連するKPI ① 様々な地域課題(除雪、道普請、高齢者のデジタルリテラシー向上や社会参画等)について若い世代やスポーツ推進委員等を中心としたデジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催(企画運営、テキスト代、講師料等)・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた意見交換
1 ・地域課題の現状把握、課題解決に向けた考え方の共有 (2)デジタル人材養成講座の開催(業務委託) (2)デジタル人材養成講座の開催(業務委託) (3) 様々な地域課題(除雪、道普請、高齢者のデジタルリテラシー向上や社会参画等)について若い世代やスポーツ推進委員等を中心とした。 デジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。 ・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催(企画運営、テキスト代、講師料等) ・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた意見交換
(2) デジタル人材養成講座の開催(業務委託) 様々な地域課題(除雪、道普請、高齢者のデジタルリテラシー向上や社会参画等)について若い世代やスポーツ推進委員等を中心とした デジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。 ・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催(企画運営、テキスト代、講師料等) ・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた意見交換
様々な地域課題(除雪、道普請、高齢者のデジタルリテラシー向上や社会参画等)について若い世代やスポーツ推進委員等を中2 心とした デジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。 ・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催(企画運営、テキスト代、講師料等) ・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた意見交換
2 心とした デジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。 ・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催(企画運営、テキスト代、講師料等) ・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた意見交換
(3) eスポーツ環境の整備(賃借料、通信料) 関連するKPI ①②③
*常設型でeスポーツPC5台×2か所を配置(過疎高齢化地域が進む、栃尾地域、寺泊地域を想定) ・個人、ファミリー、友達、会社、サークル、町内会などがeスポーツに親しむ機会を提供 ・eスポーツへの理解、世代間交流、デジタルデバイス解消に寄与(PC・PC周辺機器・ネットワーク機器借上げ、回線設置費、通信料等)
(4)体験会、試行イベントの実施(業務委託) 関連するKPI ①②③
4 他イベントとの同時開催で体験会と試行イベント(ミニ大会)を開催し、過疎高齢化地域に新たな人の流れを創出 ・中心市街地(ミライエ長岡、アオーレ長岡等)においても体験会を開催し、過疎高齢地域とデジタル連携の可能性 を探る(企画運営、大会進行管理、会場装飾、ホスト器材借上げ、IP許諾等)

< 2024年度(2年目) >

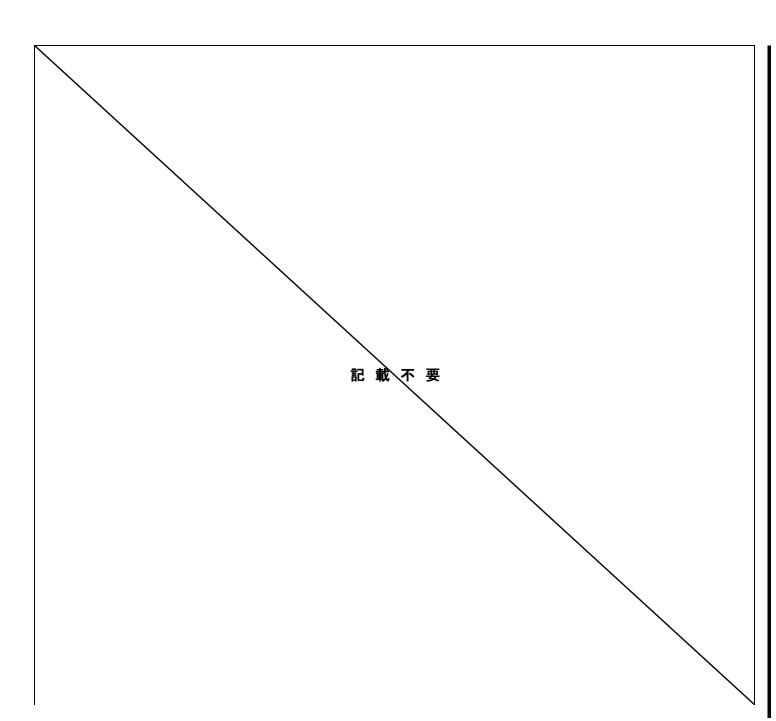
全年	事業期間における本 の位置付け										
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期	期② 予算	算種別②	予算計	上時期	3	予算種別③
_	年 月	年月	年 月		年	月			年	月	
	交付対象事業経費										17,995千円
		交付対象事業	費におけるソフト事業終	圣費		要素事			計		17,995千円
						関連	するKPI				
1											1,500千円
											.,
						関連	するKPI				
2											3,750千円
						日日 7年	重するKPI				
							E 9 OKPI				
3											2,317千円
						関連	重するKPI				
						12.7.					
4											10,428千円
		交付対象事業	費におけるハード事業	経費		要素事	業数		計		0千円

経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

<2024年度(2年目)>

全事業期間における本 年の位置付け (1)官民連携推進協議会の運営 (2)デジタル人材の育成、地域課題の抽出 (3)環境整備、PR (4)県内規模の大会誘致

	業開始時	期	事	業終了	時期		予算計	上時	期①	予	算種別①	予算計	上時期	2	予算種別②	予算記	十上時期	期3	予算種別③
2024	4 年 4	月	2025	5 年	3	月	2024	年	4 F	₹	当初		年	月			年	月	
交付	対象事業	美経費																	17,995千円
				交付対	象事	業費	こおける	るソフ	ト事業	経費				要	素事業数	4	計		17,995千円
(1)	官民連担	售推進	協議会	その運	営に	関する	費用(氢	業務氢	委託)						関連するKPI	1)		
1 ・ア	域課題所 クションプレイヤー 市で実現	プラン(の育月	の作成 tや動i	画配信	収益	、eス7					おけるコン	サル業務	、大会開	閉催に	よる協賛金収 <i>フ</i>	、など、			1,500千円
(2)) デジタル	人材	養成講	座の間	昇催(業務す	託、賃	借料	·等)						関連するKPI	1)		
2 ・タ ・大 ・大	ジタル人村 ーゲット別 :会運営ス	t等を leスポ キル t団体	発掘、 ペーツス アップ 等へ地	育成し ペキル 構座の は課題	、そく アップ 開催 夏をラ	D知見 『講座(企画 - ーマ。	を生か の開催 運営、 とするへ	して! (企画 テキン ベン	課題解 Ī運営、 スト代、 ト時に	決に テキ 講師	結びつけ、 スト代、講 料等)	持続性の 師料等)	ある集落	を機能	!代を中心とした を維持する。 クト購入等)	=			3,750千円
(3))eスポー	ソ環境	の維持	寺											関連するKPI	12	3		
3 . 14	年目に整								維持管 置費、通										2,317千円
	C・PC周z	21,52,11,07	・イツト	·/—/	⊮~ HH		, , ,												
(PC	O・PC周 ₂)体験会(数(業系		. 補助]金)						関連するKPI	1)2)3)		
(A) (A) (A) (A))体験会のイベントと フライン; フライン;	の同昭 大会の 戦会	と県内 ・ 開催 ・ 開催 ・ 障害	l大会(で体験 4,000· 者向け	の誘致 会と! 千円 体験	県内大	務委託、 (会をオ 「齢者へ	-フラ· への体	イン開作	の開催	過疎高齢4 董 5,928千 開催費用 <i>0</i>	円							10,428千円



長岡市地方創生推進会議や官民連携推進協議会準備会の外部組織においては、委員各位から「地域課題に対応した取組であり、評価できる」や「過疎高齢化だからこそ、若者が突き動かされるような熱いeスポーツ大会を開き、若者の流入を促すべき」、「長岡には足を運ぶ価値があるとか、長岡だからこそ出来る事を積み上げる」、「やるべきことをしっかりと決めて、計画にのせていく必要がある」などの意見・評価を受けた。この評価を踏まえ、単なるオフライン大会ではなく、若者に訴求できるイベントとして内容の充実を図りたいもの。本市のITやものづくり企業が集積する特徴を活かし、民間企業との連携(産業展示会等)や食や歴史文化等のPRなど、地方都市ならではの「おもてなし」体制を整えて、多様な切り口からなる複合的なイベントの開催を目指すため、次のとおり事業内容を変更した。

(1)について

・(変更前)eスポーツ拠点施設基本構想

(変更後)アクションプランの作成

当初は目標年度を定めたeスポーツ拠点施設基本構想の策定を予定していたが、官民連携推進協議会準備会での意見を踏まえ、日々進歩する「eスポーツ」という特殊コンテンツを地域課題解決の手段として活用していくには、年度ごとの行動計画を具体的に示して事業を進めることが、効果的かつ年度ごとの事業評価も可能になるため、アクションプランの策定に変更した。なお、アクションプランを検討する中で「自走に向けて拠点施設が必要」という方向性が定まれば、3年目以降の動きの中で施設についても検討していく。

・(変更前)新産業・自走化の検討

(変更後)プレイヤーの育成や動画配信収益、eスポーツライセンス取得におけるコンサル業務、大会開催による協賛金収入など、当市で実現可能な新産業、自走化に向けた事業展開の検討

事業内容を変更したものではなく、具体的内容を追記したもの。

(2)について

(変更前)デジタル人材養成講座の開催(業務委託)

(変更後)デジタル人材養成講座の開催(業務委託、賃借料等)

ゲーミングPC無償貸出に関連する経費を表記した。

・(変更前)eスポーツで地域課題解決に取り組む大学等へゲーミングPC無償貸与

(変更後)大学や地域団体等へ地域課題をテーマとするイベント時にゲーミングPCの無償貸出

ゲーミングPCを地域団体に貸し出し、各団体が実施する事業にeスポーツを取り入れてもらうことで、eスポーツへの認知度向上や利用者の裾野が広がるため、大学が占用的に使用するのではなくイベントごとの貸出形式に変更したもの。なおゲーミングPCは本事業目的以外の用途には使用しない。

(3)について

・(変更前)1年目に整備した常設型eスポーツPC5台×2か所を維持管理 2,240千円 (変更後)1年目に整備した常設型eスポーツPC5台×2か所を維持管理 2,317千円 今年度執行見込を踏まえ増額したもの。

・(変更後(削除))過疎高齢化地域の新たなスポットとしてのプロモーション実施 1,000千円 (4)オフライン大会の開催に合わせ実施することにしたもの

(4)について

(変更後(追加))・オフライン大会の開催

・市内向け対戦会、障害者向け体験会、高齢者への体験会の開催

直近計画で記載した体験会や県内大会の具体的内容を追記したもの。また、単なるオフラインイベントではなく、若者に訴求でき、かつ長岡らしい複合的なイベントとするため、費用を算定した結果、増額を要求するもの。

(変更後(削除))合宿やツアー誘致等の検討

全体を通じて「関係交流人口拡大」や「新産業」など、要素事業(4)によらず様々な観点から検討していくもの

・(変更後(追加))・地域活動と連携したeスポーツイベントを開催する地域団体等へ開催費用の一部を助成

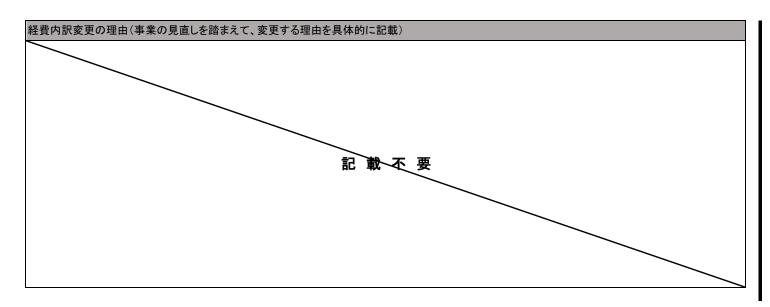
要素事業(2)に関連し、地域団体等が実施する事業にeスポーツを取り入れてもらうことで、人材育成や地域課題解決に繋がる認知度向上や利用者の裾野の拡大を地域団体にも担ってもらうため、イベント開催費用の一部を助成するもの。

< 2025年度(3年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

	È事業期間における本 Fの位置付け		こよる地域課題解決 <i>の</i> 体制検討 (2)デジタ		果題解決に向け が	た実践	(3)独自コンラ	テンツの閉	昇発 (₄	4)全国	現模の大会
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期	期②	予算種別②	予算計	上時期	期③	予算種別③
Г	年 月	年 月	年 月		年	月			年	月	
	交付対象事業経費										31,340千円
		交付対象事業費	費におけるソフト事業経	圣費		要	素事業数		計		31,340千円
	(1)官民連携推進協	協議会の運営に関す	る費用(業務委託)				関連するKPI		•		
	・プレイヤーの育成 当市で実現可能な	や動画配信収益、e 新産業、自走化に向 ニング(IT人材の育原	採決に向けたPDCA検 スポーツライセンス取れ けた事業展開の検討 以等)、eビジネス(ドロ−	导におけるコン					<u>:</u>		3,000千円
(2) デジタル人材養成講座の開催(業務委託) 様々な地域課題(除雪、道普請、高齢者のデジタルリテラシー向上や社会参画等)について、若い世代を中心としたデジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催(企画運営、テキスト代、講師料等)・大会運営スキルアップ講座の開催(企画運営、テキスト代、講師料等)・地域課題を解決する人材と協力したeスポーツ大会の開催・大学や地域団体等へ地域課題をテーマとするイベント時にケーミングPCの無償貸出と操作説明等の実施(PC借上げ、ソフト購入、指導料等)・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた方策検討・実践 (3) eスポーツ環境の拡充											6,900千円
÷	・常設型eスポーツP ・PC5台・フィジカルe (PC・PC周辺機器・ ・過疎高齢化地域の 施(業務委託) 1,00	C5台×2か所 2,31 スポーツ機材10台: ネットワーク機器借 新たなスポットとして	7千円、継続 ×1か所 2,683千円、第 上げ、回線設置費、通 この常設型eスポーツF ラムの開発(業務委託	信料等) PCを使った人気	、 インフルエンサ	ーによん	関連するKPI る配信等のプロ	コモーショ	ン実		9,000千円
	・ 全国規模のオフラー・市内向け対戦会、	イン大会の開催 8,0 障害者向け体験会、	大会をオフライン開催 00千円 高齢者への体験会の を開催する地域団体等	開催 2,940千1	円			7円) 1,30	00∓		12,440千円
		交付対象事業費	におけるハード事業	圣費		要	素事業数		計		0千円

<2025年度(3年目)> ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本 Oeスポーツ推進による地域課題解決の実践 (1)自走に向けた体制検討(2)デジタル人材育成、課題解決に向けた実践(3)環境維持、普及啓発(4)全国規模の大会誘 Fの位置付け 予算計上時期② 予算種別② 予算計上時期③ 予算種別③ 事業開始時期 事業終了時期 予算計上時期① 予算種別① 2025 年 4 月 2026 年 3 月 2025 年 4 月 当初 年 月 年 交付対象事業経費 14,037千円 14,037千円 交付対象事業費におけるソフト事業経費 要素事業数 4 (1)推進協議会の運営に関する費用(委託料等) 関連するKPI (1) ・アクションプランに基づいた地域課題解決に向けたPDCA検証 ・プレイヤーの育成や動画配信収益、eスポーツライセンス取得におけるコンサル業務、大会開催による協賛金収入など、 800千円 当市で実現可能な新産業、自走化に向けた事業展開の検討 ・eスポーツやeラーニング(IT人材の育成等)、eビジネス(ドローン活用等)など、民間企業と連携した市全域のDX化に向けた 民間主導型プラットフォームの検討 ・企業サポーター獲得に向けたニーズ調査やeスポーツ関心層のマーケティング調査の実施 (2)デジタル人材養成講座の開催(委託料、PC機器リース料、報償費、消耗品費等) 関連するKPI (1) 様々な地域課題(除雪、道普請、高齢者のデジタルリテラシー向上や社会参画等)について、若い世代を中心とした デジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。 ・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催 2,248千円 ・大会運営スキルアップ講座の開催 ・地域課題を解決する人材と協力したeスポーツ大会の開催 ・大学や地域団体等へ地域課題をテーマとするイベント時にケーミングPCの無償貸出と操作説明等の実施 ・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた方策検討・実践 (3)eスポーツ環境の拡充(委託料、PC機器リース料、通信料、消耗品費等) 関連するKPI 123 3 · 常設型eスポーツPC5台×2か所の維持(継続) 1,888千円 ・長岡の地域資源とコラボしたフィジカルeスポーツプログラムの開発検討 ・eスポーツ環境を活用した普及啓発 (4)体験会の開催と全国大会の誘致(委託料、補助金、消耗品費等) 関連するKPI 123 他イベントとの同時開催で体験会と全国大会をオフライン開催し、過疎高齢化地域に人の流れを創出 ・全国規模のオフライン大会の開催 3,850千円 ・市内向け対戦会、障害者向け体験会、高齢者への体験会の開催 4,751千円 ・地域活動と連携したeスポーツイベントを開催する地域団体等へ開催費用の一部を助成 500千円 【補助対象事業】 (1)寺泊地域及び栃尾地域のe-GATEを使用して行う大会、体験会等 (2)地域イベント等と連携(合同)して行う事業 9,101千円 (3)その他eスポーツの裾野拡大に資すると認められる事業 【補助対象経費】 報償費、需用費、役務費、委託料、使用料等 【対象者】 ・市内で活動する団体や民間企業など 【補助率】 【補助額及び件数】 1団体あたり上限10万円 ※補助は5団体 交付対象事業費におけるハード事業経費 要素事業数 0 0千円



経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

●2025年度(3年目)の事業内容変更について 当市の当初予算編成において当該年度事業経費31,140千円で予算要求を行ったが、当市の財政状況等踏まえ予算査定により14,037千円となった。当 該予算額に合わせて事業内容を変更したもの ●各要素事業の市の支出科目を追記したもの

●各要素事業のタイトルに市の支出経費を記載したため、事業内容に記載した支出内容を削除したもの

KPI①②の対象者に個別に聞き取りを行った結果、当該年度事業内容の変更に示した取組が必要と判断し、R6年度末策定予定のアクションプランに盛り 込むもの

また、会名称については正式名称に修正したもの

(3)について
KPI①②の対象者に個別に聞き取りを行った結果、eスポーツに対する市民の認知度がまだ低いことから、認知度向上に向けた取組や活用検討に重点を

上記変更に合わせ、「全事業期間における本年の位置付け」の表現を修正したもの

事前相談コメントに基づき、補助金について追記したもの

< 2026年度(4年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

	事業期間における本 の位置付け									
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期	月②	予算種別②	予算計上	- 時期③	予算種別③
	年 月	年 月	年 月		年	月		年	E 月	
	交付対象事業経費									19,333千円
		交付対象事業費	遣におけるソフト事業 紹	 圣費		要素	素事業数		計	19,333千円
1	(1)官民連携推進協	議会の運営と自走	に向けた体制構築(業	務委託)		I	関連するKPI			1,500千円
2	様々な地域課題(除電デジタル人材等を発力・ターゲット別eスポー・大会運営スキルアッ・地域課題を解決する・大学や地域団体等を指導料等)	雪、道普請、高齢者 屈、育成し、その知 ツスキルアップ講座 プ講座の開催(企店 人材と協力したeラ へ地域課題をテーマ	見を生かして課題解決 Eの開催(企画運営、 、 画運営、テキスト代、諸	向上や社会参議とに結びつけ、持テキスト代、講師 講師料等)	持続性のある集⋮ 「料等)	若い世代 落機能を	を維持する。		λ.	3,000千円
3	・常設型eスポーツPC ・フィジカルeスポーツ	けたプロモーション 5台×2か所(2,267 器材2台×2か所(9	実施(業務委託) 1,50 千円、継続)			Î	関連するKPI - -			4,700千円
4	他イベントとの同時開 ・官民連携による全国 ・市内向け対戦会、障	催で体験会と全国 規模のオフライン; !害者向け体験会、		し、過疎高齢化 8,000千円 開催 1,133千F	9	れを創出		【10万円)		10,133千円
		交付対象事業費	におけるハード事業終	圣費		要	素事業数		計	0千円
経	費内訳変更の理由(事	事業の見直しを踏ま ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	えて、変更する理由を	具体的に記載						

< 2026年度(4年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

○eスポーツ推進による地域課題解決の実践強化 ▶事業期間における本 (1)自走に向けた体制構築 (2)デジタル人材育成、課題解決に向けた実践、新たな課題の抽出 Fの位置付け (3)長岡の象徴としてのeスポーツ推進体制の強化 (4)官民連携による全国規模の大会誘致 事業開始時期 事業終了時期 予算計上時期① 予算種別① 予算計上時期② | 予算種別② | 予算計上時期③ | 予算種別③ 2026 年 4 月 2027 年 3 月 2026 年 4 月 当初 年 月 年 月 19.333千円 交付対象事業経費 19,333千円 交付対象事業費におけるソフト事業経費 要素事業数 4 計 (1)推進協議会の運営と自走に向けた体制構築(委託料等) 関連するKP 1 ・アクションプランに基づいた地域課題解決に向けたPDCA検証 ・プレイヤーの育成や動画配信収益、eスポーツライセンス取得におけるコンサル業務、大会開催による協賛金収入など、 1,500千円 当市で実現可能な新産業、自走化に向けた事業展開の検討・実践 ・eスポーツやeラーニング(IT人材の育成等)、eビジネス(ドローン活用等)など、民間企業と連携した市全域のDX化に向けた 民間主導型プラットフォームによる運営体制の構築 (2)デジタル人材養成講座の開催、育成した人材による実践(委託料、PC機器リース料、報償費 (1) 様々な地域課題(除雪、道普請、高齢者のデジタルリテラシー向上や社会参画等)について、若い世代を中心とした デジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。 3.000千円 ・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催 ・大会運営スキルアップ講座の開催 ・地域課題を解決する人材と協力したeスポーツ大会の開催 ・大学や地域団体等へ地域課題をテーマとするイベント時にゲーミングPCの無償貸出と操作説明等の実施 ・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた方策検討・実践 (3)長岡の象徴としてのeスポーツ推進体制の強化(委託料、PC機器リース料、通信料、消耗品費 関連するKPI 123 4.700千円 ・ブランド強化等に向けたプロモーション実施 1,500千円 常設型eスポーツPC5台×2か所の維持 2,267千円(継続) •フィジカルeスポーツ器材2台×2か所 933千円(新規) (4)体験会の開催と全国大会の誘致(負担金、委託料、補助金、消耗品費等) 関連するKPI 123 他イベントとの同時開催で体験会と全国大会をオフライン開催し、過疎高齢化地域に人の流れを創出 ・官民連携による全国規模のオフライン大会の開催(負担金) 8,000千円 ・市内向け対戦会、障害者向け体験会、高齢者への体験会の開催 1,133千円 ·地域活動と連携したeスポーツイベントを開催する地域団体等へ開催費用の一部を助成 1,000千円 【補助対象事業】 (1)寺泊地域及び栃尾地域のe-GATEを使用して行う大会、体験会等 (2)地域イベント等と連携(合同)して行う事業 10,133千円 (3)その他eスポーツの裾野拡大に資すると認められる事業 【補助対象経費】 報償費、需用費、役務費、委託料、使用料等 【対象者】 市内で活動する団体や民間企業など 【補助率】 【補助額及び件数】 1団体あたり上限10万円 ※補助は10団体 交付対象事業費におけるハード事業経費 要素事業数 0 0千円 経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載) ●各要素事業の市の支出科目を追記したもの ●各要素事業のタイトルに市の支出経費を記載したため、事業内容に記載した支出内容を削除したもの

事業内容を変更したものではなく、会名称を修正したもの

事前相談コメントに基づき、補助金について追記したもの

< 2027年度(5年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

	事業期間における本 D位置付け										
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期	期②	予算種別②	予算記	十上時期(3	予算種別③
	年 月	年 月	年 月		年	月			年	月	
3	交付対象事業経費										20,666千円
		交付対象事業費	遣におけるソフト事業 総	E費		要	要素事業数	4	計		20,666千円
	(1)官民連携推進協	協議会の運営と自走	化(業務委託)				関連するKPI				
											2,500千円
2	(2)デジタル人材養成講座の開催、育成した人材による実践(業務委託) 様々な地域課題(除雪、道普請、高齢者のデジタルリテラシー向上や社会参画等)について、若い世代を中心としたデジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。 2・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催(企画運営、テキスト代、講師料等)・大会運営スキルアップ講座の開催(企画運営、テキスト代、講師料等)・地域課題を解決する人材と協力したeスポーツ大会の開催・大学や地域団体等へ地域課題をテーマとするイベント時にケーミッグ・PCの無償貸出と操作説明等の実施(PC借上げ、ソフト購入、指導料等)・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた方策検討・実践										
3	・常設型eスポーツP ・フィジカルeスポーツ]けたプロモーション C5台×2か所 2,26; V器材2台×2か所	実施(業務委託) 2,00 7千円、継続				関連するKPI				5,200千円
	(4)体験会の開催と	:全国大会の誘致(負	負担金、業務委託、補助	功金)			関連するKPI				
4	・民間主導による全国規模のオフライン大会の開催(負担金) 7,000千円 ・市内向け対戦会、障害者向け体験会、高齢者への体験会の開催 1,466千円 ・地域活動と連携したeスポーツイベントを開催する地域団体等へ開催費用の一部を助成(15団体程度、定額、上限10万円) 1,500千円										
		交付対象事業費	におけるハード事業終	圣費		要	E素事業数		計		0千円
経	経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)										

< 2027年度(5年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本 Oeスポーツ推進による地域課題解決体制の確立 (1)民間主導による自走化 (2)デジタル人材育成、課題解決に向けた実践 年の位置付け (3)長岡の象徴としてのeスポーツ推進体制の確立 (4)民間主導による全国規模の大会誘致 予算種別① 予算計上時期② 予算種別② 予算計上時期③ 予算種別③ 事業開始時期 事業終了時期 予算計上時期① 2027 年 4 月 2028 年 3 月 2027 年 4 月 当初 年 月 年 交付対象事業経費 20,666千円 交付対象事業費におけるソフト事業経費 要素事業数 4 20,666千円 計 (1)推進協議会の運営と自走化(委託料等) 関連するKPI 1 ・アクションプランに基づいた地域課題解決に向けたPDCA検証 ・プレイヤーの育成や動画配信収益、eスポーツライセンス取得におけるコンサル業務、大会開催による協賛金収入など、 2.500千円 当市で実現可能な新産業、自走化に向けた事業展開の検討・実践 ・eスポーツやeラーニング(IT人材の育成等)、eビジネス(ドローン活用等)など、民間企業と連携した市全域のDX化に向けた 民間主導型プラットフォームの自走化 (2)デジタル人材養成講座の開催、育成した人材による実践(委託料、PC機器リース料、報償費 関連するKPI 2 様々な地域課題(除雪、道普請、高齢者のデジタルリテラシー向上や社会参画等)について、若い世代を中心とした デジタル人材等を発掘、育成し、その知見を生かして課題解決に結びつけ、持続性のある集落機能を維持する。 3,000千円 ・ターゲット別eスポーツスキルアップ講座の開催 大会運営スキルアップ講座の開催 ・地域課題を解決する人材と協力したeスポーツ大会の開催 ・大学や地域団体等へ地域課題をテーマとするイベント時にゲーミングPCの無償貸出と操作説明等の実施 ・受講者と地域住民との地域課題解決に向けた方策検討・実践 (3)長岡の象徴としてのeスポーツ推進体制の確立(委託料、PC機器リース料、通信料、消耗品費 関連するKPI 133 5,200千円 ・ブランド強化等に向けたプロモーション実施(業務委託) 2,000千円 常設型eスポーツPC5台×2か所の維持 2,267千円(継続) フィジカルeスポーツ器材2台×2か所の維持 933千円(継続) (4)体験会の開催と全国大会の誘致(負担金、<mark>委託料、</mark>補助金、消耗品費等) 123 関連するKPI ・民間主導による全国規模のオフライン大会の開催(負担金) 7,000千円 ・市内向け対戦会、障害者向け体験会、高齢者への体験会の開催 1,466千円 ·地域活動と連携したeスポーツイベントを開催する地域団体等へ開催費用の一部を助成 1,500千円 補助対象事業】 (1)寺泊地域及び栃尾地域のe-GATEを使用して行う大会、体験会等 (2)地域イベント等と連携(合同)して行う事業 (3)その他eスポーツの裾野拡大に資すると認められる事業 9,966千円 【補助対象経費】 報償費、需用費、役務費、委託料、使用料等 【対象者】 市内で活動する団体や民間企業など 【補助率】 【補助額及び件数】 1団体あたり上限10万円 ※補助は15団体 0千円 交付対象事業費におけるハード事業経費 要素事業数 0 経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

(共通)

- ●各要素事業の市の支出科目を追記したもの
- ●各要素事業のタイトルに市の支出経費を記載したため、事業内容に記載した支出内容を削除したもの

(1)について

事業内容を変更したものではなく、会名称を修正したもの

(4)について

事前相談コメントに基づき、補助金について追記したもの

< 2028年度(6年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

─────────────────────────────────────		× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	と の	C4004217 C10	.0770. 2700						
全事業期間における年の位置付け	本										
事業開始時期		事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期	期②	予算種別②	予算計	上時期	期3	予算種別③
年 月		年 月	年 月		年	月			年	月	
交付対象事業経費	ŧ										0千円
		交付対象事業	費におけるソフト事業	圣費		妻	要素事業数		計		
		交付対象事業	費におけるハード事業	経費		妻	要素事業数		計		
経費内訳変更の理由	経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)										
記載不要											

< 2028年度(6年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本 年の位置付け	x								
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期	钥②	予算種別②	予算計上時期	朝3	予算種別③
年月	年 月	年月		年	月		年	月	
交付対象事業経費									0千円
	交付対象事業費	貴におけるソフト事業	圣費		要	是素事業数	計		0千円
	交付対象事業費	とにおけるハード事業	経費		要	E素事業数	計		0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏ま	えて、変更する理由を	と具体的に記載)					

9. 先導性に係る取組

大导性 ————————————————————————————————————						取組内容							
(1)自立性		1立性のポイント											
	自立位	性のポイント											
事業を進めていく中で、事業推進 主体が自立していくことにより、													
将来的に本交付金に頼らずに、	国。唐	■・専門家等から											
事業として継続していくことが可 能となる事業であること。	事業	事業運営等に対 たる助言・サポー											
	する則トを受	トを受け、それを 反映させる体制											
	反映	させる体制 地方及び専											
	門家等	門家等が協働したPDCAサイクル)の概要※ Society5.0型のみ記載											
	ル)の												
	H2-170												
	3~5	3~5年以内の自立化の見込み											
		自主財源の種類	類			自主財	原の内容と実	冥現方法					
	[A]	[A]											
	[B]	[B]											
	[C]												
	[D]												
		各年度における 自主財源見込客		2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	2029年度 (7年目)			
	7.3	計画											
	[A]	実績 ※見込みはT			500千円								
		計画	424										
	[B]	実績			200千円								
		※見込みは下線 計画											
	[C]	実績			1 000 T III								
		※見込みは下	下線 -		1,000千円								
	[D]	計画											
		実績 ※見込みはT	幕		11.284千円	15.570千円							
	合計	計画		0千円					0千円	0千円			
		実績	**			15,570千円			0千円	0千円			
	<u> </u>	で付対象事業経						20,666千円	0千円				
		うちソフト事業		9,990千円		31,340千円 0千円			0千円 0千円				
		総事業費	- 具	0+13	0+13	0+13	0+13	0+13	0+13				
		心于不良											
	の計画	財源見込額 画が未達成 大った場合、その由					いては、ゲ-	ームタイトルの	の著作権等、	知的財産			
	踏まえ	成の理由を えた見直し 及び考え方	ームタ	イトルの著作	⋷権等、知的	財産の調整を	を行い、自主	財源の確保	こ努めていく				

9. 先導性に係る取組

先導性					取組内容							
)自立性 事業を進めていく中で、事業推進	自立	性のポイント 装におし 賛、将来	-ツは、年々競 いては、利用を らいには企業 走できる新た	きからの料金 仮ふるさと納	注収入や講座 税寄付金の	・教室の参加 活用など、可	口料収入のほ	か、民間企	業からの協			
主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	事 す ト を 映 (関 た ア り の り た り り り り り り り り り り り り り り り り	国・専門家等から 事業運営等に対 する助言・サポートを受け、それを 反映させる体制 (国・地方及び専 門家等が協働し たPDCAサイク ル)の概要※ Society5.0型のみ 記載										
	3~5	5年以内の自立化の見	込み	② あり	(地方公共団	体の一般財	源による負担	∃)				
		自主財源の種類			自主財	源の内容と第	冥現方法					
	[A]	大会参加料	eスポーツ大	会開催に伴	う参加料							
	[B]	体験、教室利用料	eスポーツ体	験会、講座	、教室等の受	き講料						
	[0]	企業協賛 企業版ふるさと納税		事業推進における民間企業協賛、大会の冠スポンサー料、広告収入 協賛企業、地元企業(IT、ものづくり系)からの企業版ふるさと納税寄附を見込む								
	[D]	補助金	事業推進に	事業推進における長岡市の経費負担								
		各年度における 自主財源見込額	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	2029年度 (7年目)			
	7.13	計画	300千円	500千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,500千円				
	[A]	実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,500千円				
	[B]	計画	200千円	200千円	200千円	300千円	300千円	500千円				
		実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	200千円	300千円	300千円	500千円				
	[c]	計画	500千円	1,000千円	3,000千円	4,000千円	4,000千円	8,000千円				
	[O]	実績 ※見込みは下線	2,000千円	0千円	3,000千円	4,000千円	4.000千円	8,000千円				
	75. 1	計画	4,570千円	11,284千円	15,570千円	9,700千円	10,400千円	5,000千円				
	[D]	実績 ※見込みは下線	4,654千円	7.388千円	7.019千円	9.700千円	10,400千円	5,000千円				
	合計	計画	5,570千円	12,984千円	19,770千円	15,000千円	15,700千円	15,000千円	0千円			
	百計	実績	6,654千円	7,388千円	11,219千円	15,000千円	15,700千円	15,000千円	0千円			
	3	を付対象事業経費 					20,666千円					
		うちソフト事業費				19,333千円		0千円				
		うちハード事業費 <u>総事業費</u>	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	の計での理・達達	財源見込額 画が未達成 った場合、そ 由 会 は 会 は 会 は 会 は 手したが	となったもの。	民の理解度 るさと納税【(方向けの企業 人には繋がら	がまだまだ(C) E展示ブースです。 まま達となって で調査やeスプ	を設置し、企 ったもの。	業協賛を得る	るための体制	づくりに着			

(2)官民協働	官民協働の	・eスポーツを契機とした地域課題の解決において、官民連携推進協議会を設置し、民間企業 や地域住民、eスポーツ関係者等で検討を進め、行政の発想にない民間ならではの新たな視点 や手法を取り入れた関係交流人口の創出・拡大や新たな産業創出、高齢者の社会参画等の地
地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにと	ポイント	は課題の解決策を検討していく。なお、事業の実施においては、行政の経費負担に加え、民間 からの協賛等を見込み、双方が責任を持った協働体制を構築する。
どまらず、民間からの資金(融資 や出資など)を得て行うことがあ れば、より望ましい。	行政の役割	・行政は、山積する地域課題を部局横断的に洗い出し、必要に応じてプロジェクト化して課題解決方法を検討する。また、新たに設置する官民連携推進協議会としっかりと情報共有・連携を図り、今後のデジタル社会の形成において、eスポーツという新たなデジタルコンテンツを活用した地域課題解決策を関係機関と連携して検討する。
	民間事業者の役 割	
	金融機関・その他連携者の役割	
(-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	PFIの活用の有無	
(3)地域間連携 単独の地方公共団体のみの取 組ではなく、関係する地方公共 団体と連携し、広域的なメリットを 発揮する事業であること。	地域間連携のポイント	
	地方公共団体名 ①及び役割	
	地方公共団体名 ②及び役割	
	地方公共団体名 ③及び役割	
	地方公共団体名 ④及び役割	
(4)政策・施策間連携 単一の政策・施策目的を持つ単 純な事業ではなく、複数の政策・ 施策を相互に関連づけて、全体	政策・施策間連携のポイント	
として、地方創生に対して効果を 発揮する事業であること又は利 用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業 であること。	連携政策・施策	
	連携政策・施策②	
	連携政策・施策	【地域を盛り上げる新たな産業としての位置づけ】 ・官民連携推進協議会や新たな人材等と連携して、継続的に地域で自立・自走できるデジタル 産業等の創設、育成を目指していく。

2)官民協働 地方公共団体のみの取組ではな く、民間と協働して行う事業であ ること。また、単に協働するにと	官民協働のポイント	・eスポーツを契機とした地域課題の解決において、推進協議会を設置し、民間企業や地域住民、eスポーツ関係者等で検討を進め、行政の発想にない民間ならではの新たな視点や手法を取り入れた関係交流人口の創出・拡大や新たな産業創出、高齢者の社会参画等の地域課題の解決策を検討していく。なお、事業の実施においては、行政の経費負担に加え、民間からの協賛等を見込み、双方が責任を持った協働体制を構築する。
ること。また、単に励関するにと どまらず、民間からの資金(融資 や出資など)を得て行うことがあ れば、より望ましい。	行政の役割	・行政は、山積する地域課題を部局横断的に洗い出し、必要に応じてプロジェクト化して課題解決方法を検討する。また、新たに設置する推進協議会としっかりと情報共有・連携を図り、今後のデジタル社会の形成において、eスポーツという新たなデジタルコンテンツを活用した地域課題解決策を関係機関と連携して検討する。
	民間事業者の役 割	・eスポーツを新たな産業として位置付けるため、市内で活躍するeスポーツ関係者や本市に集積しているIT・ものづくり系企業等と連携し、過疎高齢化における新ビジネスの可能性を検討する。 ・地域課題の解決においては、モデル地域を設定し、民間独自の目線や発想を活かした「デジタル×地域」の融合により、新たな課題解決の方策を実践する。
	金融機関・その他連携者の役割	・本市に立地する技術系大学(長岡技術科学大学)やデザイン系大学(長岡造形大学)と連携し、各大学の得意分野を活かしたeスポーツの普及推進に努め、そこから地域課題を解決する仕組みを学生の視点で提案・検討する。
	PFIの活用の有無	無
3)地域間連携 単独の地方公共団体のみの取 組ではなく、関係する地方公共 団体と連携し、広域的なメリットを 発揮する事業であること。	地域間連携のポイント	・長岡地域定住自立圏共生ビジョン(長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町)では、それぞれの市町が有するさまざまな地域資源を有効に活用し、生活に必要な機能を圏域全体として確保することを通じて、地域住民が安全・安心かつ快適に暮らし、誰もが住み続けたいと実感できる圏域づくりを将来像に掲げている。さらに、持続可能な地域社会を確立するうえで、自主性を重んじつつ、相互に連携する仕組みを充実させ、広範な分野において、効果的・効率的にサービスの提供に努めていくものとしている。このような中、本市が県内において先導的にeスポーツを活用した人材の発掘、育成及び多様な地域課題の解決に向けて取り組むことは、圏域全体の活力の創出はもとより、周辺自治体への波及効果が期待でき、延いては中越地域の発展に寄与するものである。
	地方公共団体名 ①及び役割	・本事業の実施により、圏域内や周辺自治体の魅力が高まり、活性化や賑わい創出が期待できる。今後は圏域構成市町や周辺自治体との意見交換や知見を共有し、一層の連携・推進を図っていく。
	地方公共団体名 ②及び役割	
	地方公共団体名 ③及び役割	
	地方公共団体名 ④及び役割	
4) 政策・施策間連携 単一の政策・施策目的を持つ単 純な事業ではなく、複数の政策・ 施策を相互に関連づけて、全体	政策・施策間連携のポイント	・新たな人の流れや地域内交流の停滞により地域活力が低下している昨今の状況を踏まえ、これまで脈々と受け継がれてきた歴史や文化、自然、特産品などの豊かな地域資源をさらに磨き上げ、地域のアイデンティティを確立し、積極的な情報発信を行うことで関係交流人口の拡大につなげていく。また、高齢化率の高まりによるデジタルデバイドの解消、さらにeスポーツを活用して高齢者の社会参画を促し、健康増進、フレイル予防等につなげ、稼げるコンテンツ「eスポーツ」を地域産業として位置付け、育てていくものである。
として、地方創生に対して効果を 発揮する事業であること又は利 用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業 であること。	連携政策・施策	【デジタル実装による人材育成】【スポーツ推進委員の活用】 ・eスポーツという身近なコンテンツを活用し、過疎高齢化が進む支所地域(10地域)からデジタル環境の整備充実を図り、今後の持続可能な地域の形成に向けてデジタル実装の足がかりを作っていく。また、各地域のスポーツ推進員との連携や、講座、教室等を通じて、そこに携わる人材を発掘、育成することにより、様々な地域課題をデジタルの力で解決する人材を養成する。
	連携政策・施策	【関係人口・交流人口の創出拡大】【福祉政策との連携】【活力あるコミュニティの形成】・大会誘致や体験会の開催、拠点整備により、地域内での人流や市外から多くの交流人口が見込まれ、経済効果の波及や住民との交流を通じて地域活力の向上につなげ、関係人口創出のきっかけづくりを行う。・ゲームメーカーが行った学生による脳血流量の実証実験によると、ゲームプレイ中は脳の前頭前野と頭頂連合分野の活性化がみられ、「子供の知育や高齢者の認知機能低下予防にも役立つ可能性なども考えられる」と公立諏訪東京理科大の篠原教授がコメントしており、高齢化が進む地域住民の社会参画やフレイル予防、健康づくりの一環として、手軽にデジタルに触れる機会を提供し、元気で活力ある地域の形成とコミュニティの活性化へつなげ、福祉面への波及を図る。
	連携政策・施策	【地域を盛り上げる新たな産業としての位置づけ】 ・推進協議会や新たな人材等と連携して、継続的に地域で自立・自走できるデジタル産業等の創設、育成を目指していく。

	ワンストップ化の内容									
	他省庁補助金等の		ける他政策・施策 □	との連携						
	補助金等の名									
	省庁名			予算額		事業実施年	三度			
	連携のポイント									
(5)デジタル社会の形成への寄与	デジタル社会の刑	が成に著	寄与することが期	待される取組の	具体的内容					
デジタル技術の持続的な事業へ の活用やその普及等(デジタル	取組1									
技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進す	取組2									
るための取組を行う事業であるこ と。	取組3	_					_	_		
	性等)を具体的に	記載)			「下①~④より選択				との身	月 係
	① デジタルの ③ デジタル基)力を活 盤整備	5用した地方の社 構、④ 誰一人取	t会課題解決・魅いり残されないため	カ向上、② デジタ)の取組	ル人材の育り	成∙確保	ŧ.,		
	選択									
	取組1									
	取組2									
	取組3									
	各取組における目標									
	取組1									
	取組2									
	取組3									
(6)事業推進主体の形成	事業推進主体の	名称	(仮称)長岡eス	ポーツ官民連携	作進協議会	設立時期	2023	年	6	月
事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に 様々な利害関係者が含まれつ	構成メンバー				のづくり系)、NTT 引好会、スポーツ推					5
つ、リーダーシップを持つ人材が その力を発揮できる体制を有し た推進主体であることが望まし い。	事業推進主体の 事業遂行能力									
	経営責任の明確 化	・当面 生する	iは行政が主体と る民間による事業	:なり事業を推進で 美体が自立・自走	するが、将来的には できる仕組みを構	は官民連携推 築していく。	進協議	会やそ	こから	派
(7)地域社会を担う人材の育成・確保 事業を推進していく過程におい	地域独自の人材ニーズ									
事果を推進している。 て、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	人材の確保・ 育成方法									

	ワンストップ化の 内容	・地域振興や福祉、産業、競技力向上など、各課題に応じた市役所内の部局間連携、情報共有を図り、地域課題を一体的に解決していく。
		の関連する他政策・施策との連携
	補助金等の名 省庁名	予算額
	連携のポイント	
(5)デジタル社会の形成への寄与	デジタル社会の	形成に寄与することが期待される取組の具体的内容
デジタル技術の持続的な事業へ		一ツ体験会や大会誘致、講座、教室、シンポジウム等の開催を通じて、今後の地域を担う人材の育成を行う。
の活用やその普及等(デジタル 技術の事業への活用を進めるための普及を発及びその活用を担		ら道普請、農地保全、森林整備、買物支援、医療支援など、山積する地域課題をデジタルの視 析で解決していく。
う人材の育成をいう。)を推進す るための取組を行う事業であるこ と。		地域にeスポーツ環境を整備し、高齢者が手軽にデジタルに触れる機会を提供することで、苦手 デジタルデバイドを解消し、デジタルリテラシーを高めていく。
	性等)を具体的に (1) デジタル(形成に寄与することが期待される理由(以下①~④より選択の上、その理由(上記取組との関係 二記載) の力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、 基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組
	選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載
		人口減少、高齢化による担い手不足が生じている現状を踏まえ、地域を担うデジタル人材を発 団、育成することで、持続可能な地域づくりを進めるもの。
	HV AD 7	様々な地域課題をデジタルの高度な視点や技術を取り入れて解決していくための手法を検討す
		市内2地域にeスポーツ環境を整備し、高齢者が手軽にデジタルに触れる機会を提供することで、 吉手意識やデジタルデバイドを解消し、デジタルリテラシーを高めていく。
	各取組における	目標
	取組1 デジタノ	レ人材の発掘、育成人数
	取組2 デジタノ	レ技術による地域課題解決に向けた取り組みを行った数
	取組3 高齢者	のeスポーツ体験、大会、セミナー等の参加者数
(6)事業推進主体の形成	事業推進主体の	名称 長岡市eスポーツ推進協議会 設立時期 2024 年 6 月
事業を実効的・継続的に推進す る主体が形成されること。 特に 様々な利害関係者が含まれつ	構成メンバー	長岡eスポーツクラブ、市内企業(IT、ものづくり系)、 <mark>経済団体、</mark> 長岡技大eスポーツ同好会、スポーツ推進員、地域住民、行政等
つ、リーダーシップを持つ人材が その力を発揮できる体制を有し た推進主体であることが望まし い。	事業推進主体の 事業遂行能力	・幅広いネットワークを有しているeスポーツ事業に携わる民間事業者をリーダーに据え、様々な分野の知見を有するメンバーで構成する推進協議会が主体となって事業を推進することで、多様な考え方やニーズに応じた事業推進が可能となる。
	経営責任の明確 化	・当面は行政が主体となり事業を推進するが、将来的には <mark>推進協議会</mark> やそこから派生する民間による事業体が自立・自走できる仕組みを構築していく。
(7)地域社会を担う人材の育成・確保 事業を推進していく過程におい	地域独自の人材ニーズ	・除雪作業や買い物支援、地域医療など、様々な地域課題がある中、デジタルに関する高度な知識を有する人材を想定している。
て、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	人材の確保・ 育成方法	・eスポーツという幅広いターゲット層を持つコンテンツを活用することで、デジタルに詳しい多様な人材が本市に集まり、大会や講座、ワークショップ、シンポジウム等の開催を通じて、継続的に地域に関わる人材を発掘、育成する。

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

þ	ト部組織による検証			
	検証時期	毎年度	月	
	検証方法			
	外部組織の参画者			
	検証結果の公表の方法			
	養会による検証			
	検証時期	毎年度	月	
	検証方法			

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外	部組織による検証				
	検証時期	毎年度	9	月	
	検証方法	産官学勤労	言によ	る長岡	日市地方創生推進会議等の外部有識者の意見等を踏まえ検証を実施する。
	外部組織の参画者	造形大学、	長岡崇	徳大学	也域商工会連合、長岡公共職業安定所、長岡技術科学大学、長岡工業高等専門学校、長岡 全、長岡大学、商工組合中央金庫、大光銀行、第四北越銀行、長岡信用金庫、新潟縣信用 軍、日本労働組合総連合会・新潟県連合会 中越地域協議会、新潟日報社
	検証結果の公表の方法	市ホームペー	ージ等	で公表	まする。
議	会による検証				
	検証時期	毎年度	9	月	
	検証方法	決算審査特	別委員	会等	こおいて、事業効果を審議、検証する。